

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 さくらインターネット株式会社

【英訳名】 SAKURA internet Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 最高経営責任者 田中 邦裕

【本店の所在の場所】 大阪市北区大深町4番20号

【電話番号】 06 (6376) 4800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大深町4番20号

【電話番号】 06 (6376) 4800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役最高財務責任者 川田 正貴

【縦覧に供する場所】 さくらインターネット株式会社 東京支社
(東京都新宿区西新宿七丁目20番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	13,943,131	15,884,403	19,501,463
経常利益 (千円)	306,281	512,039	395,841
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	145,459	127,861	91,639
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	167,964	150,740	148,501
純資産額 (千円)	7,963,569	7,403,684	7,344,144
総資産額 (千円)	26,622,108	28,960,081	31,158,936
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.87	3.50	2.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.7	25.2	23.3

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失(△) (円)	0.98	△1.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社Joe'sクラウドコンピューティングは、連結子会社であるビットスター株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の各種政策効果の下支えもあり緩やかな回復が続いておりますが、通商問題の動向が今後の世界経済に与える影響には留意が必要であり、海外景気や自然災害による下振れリスクが依然として存在することなどにより、先行き不透明な状況となっております。

当社グループの属するデータセンター市場においては、VPS・クラウドサービスを中心に安定した成長が続いております。

こうした状況のもと、当社グループはコストパフォーマンスに優れたデータセンターサービスを、多様なラインナップで提供することにより、他社との差別化を図るとともに、営業体制の強化、イベントの実施及びパートナー制度の推進、グループ間連携の強化などにより、販売力の向上に努めてまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,884,403千円(前年同期比13.9%増)となりました。

営業利益につきましては、エンジニアの増員による人件費やサービス機材増加に伴う経費等の増加、IoTモジュール部品の不具合等による販売再開までの影響を考慮した簿価切下げ等がありましたが、売上高の増加などにより、619,743千円(前年同期比41.4%増)となりました。

経常利益につきましては、営業利益の増加などにより、512,039千円(前年同期比67.2%増)となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、経常利益は増加いたしました。連結子会社における減損損失を計上したため、127,861千円(前年同期比12.1%減)となりました。

サービス別の状況は以下のとおりです。

① ハウジングサービス

首都圏内データセンター増加により価格競争の厳しい状況が続いており、ハウジングサービスの売上高は1,808,072千円(前年同期比9.3%減)となりました。

② 専用サーバサービス

前第4四半期から提供開始した高火力コンピューティングサービスの大口案件等により、専用サーバサービスの売上高は3,861,779千円(前年同期比33.5%増)となりました。

③ レンタルサーバサービス

機能改善等を継続して着実にユーザ数を積み増した結果、レンタルサーバサービスの売上高は2,527,062千円(前年同期比3.3%増)となりました。

④ VPS・クラウドサービス

VPSサービスやクラウドサービスの新機能の積極的な追加等により、新規顧客の獲得や既存顧客の利用増加を図った結果、VPS・クラウドサービスの売上高は4,333,110千円(前年同期比9.9%増)となりました。

⑤ その他サービス

政府衛星データ案件売上の計上等により、その他サービスの売上高は3,354,378千円(前年同期比25.8%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産・負債及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりです。

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,198,855千円減少し、28,960,081千円(前連結会計年度末比7.1%減)となりました。主な要因は、債務支払や借入金返済による現金及び預金の減少、減価償却による有形固定資産の減少によるものです。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2,258,395千円減少し、21,556,397千円(前連結会計年度末比9.5%減)となりました。主な要因は、支払いによる債務の減少及び返済による借入金の減少によるものです。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ59,540千円増加し、7,403,684千円(前連結会計年度末比0.8%増)となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(2) 資本の財源及び資金の流動性について

当社グループにおける投資を目的とした主な資金需要につきましては、データセンターネットワーク設備等の継続的な投資によるものであります。

資金調達につきましては、賞与・納税等の短期運転資金は自己資金及び借入を基本とし、設備投資資金や長期運転資金は自己資金、リース及び借入を基本とすることで、事業運営上必要な資金の安定的な確保に努めております。

なお、当第3四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は15,318,783千円、資金の残高は4,627,817千円となっております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は72,465千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

記載すべき事項はありません。

② 受注実績

記載すべき事項はありません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をサービス区分別に示すと、次のとおりであります。

サービス区分	販売高（千円）	前年同期比（%）
ハウジングサービス	1,808,072	△9.3
専用サーバサービス	3,861,779	+33.5
レンタルサーバサービス	2,527,062	+3.3
VPS・クラウドサービス	4,333,110	+9.9
その他サービス	3,354,378	+25.8
合計	15,884,403	+13.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間における販売実績の著しい変動の要因は、「(1)財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,200,000
計	99,200,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,620,700	37,620,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	37,620,700	37,620,700	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	—	37,620,700	—	2,256,921	—	1,361,862

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,140,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,468,300	364,683	—
単元未満株式	普通株式 11,800	—	—
発行済株式総数	37,620,700	—	—
総株主の議決権	—	364,683	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) さくらインターネット 株式会社	大阪市北区大深町 4番20号	1,140,600	—	1,140,600	3.03
計	—	1,140,600	—	1,140,600	3.03

2 【役員の状況】

前事業年度の定時株主総会終了後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,505,373	4,627,817
売掛金	2,002,302	1,941,116
商品及び製品	187,324	61,768
貯蔵品	813,727	649,814
その他	974,409	978,558
貸倒引当金	△30,796	△34,568
流動資産合計	9,452,342	8,224,506
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,055,672	7,694,083
工具、器具及び備品（純額）	3,629,098	3,262,445
リース資産（純額）	6,599,690	6,239,174
その他（純額）	644,459	736,094
有形固定資産合計	18,928,921	17,931,797
無形固定資産		
その他	1,025,707	866,860
無形固定資産合計	1,025,707	866,860
投資その他の資産	* 1,751,966	* 1,936,916
固定資産合計	21,706,594	20,735,574
資産合計	31,158,936	28,960,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	693,737	397,904
短期借入金	833,000	1,337,000
1年内返済予定の長期借入金	1,883,620	1,914,350
未払法人税等	220,865	123,088
前受金	3,393,200	4,039,869
賞与引当金	273,255	151,969
その他	4,289,255	2,826,247
流動負債合計	11,586,935	10,790,429
固定負債		
長期借入金	6,089,244	5,049,302
リース債務	5,867,046	5,476,670
その他	271,566	239,995
固定負債合計	12,227,857	10,765,967
負債合計	23,814,792	21,556,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,256,921	2,256,921
資本剰余金	1,361,862	1,361,862
利益剰余金	4,243,672	4,280,333
自己株式	△600,029	△600,029
株主資本合計	7,262,426	7,299,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△2
為替換算調整勘定	△831	438
その他の包括利益累計額合計	△831	436
非支配株主持分	82,548	104,160
純資産合計	7,344,144	7,403,684
負債純資産合計	31,158,936	28,960,081

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	13,943,131	15,884,403
売上原価	10,043,929	11,626,232
売上総利益	3,899,202	4,258,171
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	695	3,784
給料及び手当	1,056,868	1,147,536
賞与引当金繰入額	46,689	59,359
その他	2,356,813	2,427,748
販売費及び一般管理費合計	3,461,066	3,638,428
営業利益	438,136	619,743
営業外収益		
受取利息	35	163
持分法による投資利益	—	11,433
貸倒引当金戻入額	220	192
その他	22,428	39,976
営業外収益合計	22,685	51,765
営業外費用		
支払利息	141,340	149,707
その他	13,199	9,761
営業外費用合計	154,539	159,468
経常利益	306,281	512,039
特別利益		
国庫補助金等収入	236,375	—
特別利益合計	236,375	—
特別損失		
固定資産売却損	—	2,527
固定資産除却損	835	13,335
減損損失	—	119,334
固定資産圧縮損	230,465	—
災害による損失	※ 11,079	—
その他	—	1,000
特別損失合計	242,381	136,197
税金等調整前四半期純利益	300,275	375,841
法人税、住民税及び事業税	159,347	216,262
法人税等調整額	△26,456	10,106
法人税等合計	132,891	226,368
四半期純利益	167,383	149,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	21,924	21,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	145,459	127,861

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	167,383	149,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,075	△2
為替換算調整勘定	△494	1,269
その他の包括利益合計	580	1,267
四半期包括利益	167,964	150,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,040	129,128
非支配株主に係る四半期包括利益	21,924	21,611

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社Joe'sクラウドコンピューティングは、連結子会社であるビットスター株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
投資その他の資産	6,684千円	6,504千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

特別損失として計上している「災害による損失」は、2018年9月6日に発生した北海道胆振地方中東部を震源とする地震によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
減価償却費	1,858,439千円	2,261,790千円
のれんの償却額	58,594千円	42,038千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	94,050	2.50	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,200	2.50	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、インターネットデータセンター事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	3円87銭	3円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	145,459	127,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	145,459	127,861
普通株式の期中平均株式数(株)	37,620,256	36,480,056

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

さくらインターネット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲 下 寛 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 雅 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているさくらインターネット株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、さくらインターネット株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。